

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）  
施策名 地域コミュニティ活動の支援

施策コード		5030101
1. 施策の担当		
主管課	市民協働部 自治振興課	
関係課		

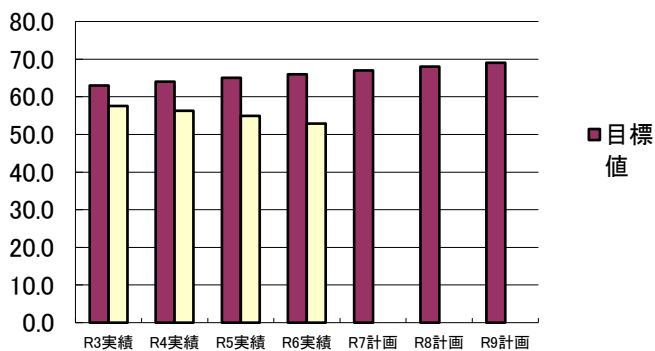
2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様	節
	施策	地域コミュニティ活動の支援	
基本方針			
地域コミュニティの強化や活性化を図るため、町会・自治会への市民の加入促進に努めるとともに、町会・自治会の活動を支援します。			
現況と課題			
・町会・自治会の連合組織である町会連合会は、定例の会合を開くなど連携がとれており、行政への協力等の取り組みも活発ですが、より一層の市との協働が求められています。 ・住みやすい地域づくりのために、地域コミュニティ活動の重要性が高まっている中、町会への加入率が下がっており、加入率の向上が課題です。 ・町会役員の高齢化に伴い、なり手の確保について、地域コミュニティを支える人材育成の観点からも課題です。 ・市民がコミュニティ活動に積極的に参加し、交流が促進できるよう、拠点となる町会館等の整備が今後必要です。			
施策目標			
対象（誰を、何を、どこを）			
市民及び事業者			
意図（どのような状態にしたいのか）			
自主的なコミュニティ活動を活発にし、ふれあいと愛情が感じられるコミュニティをつくります。市民参画による安心・安全で快適なまちづくりを進めます。			

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	39.9	39.9					
重要度（偏差値）	26.4	26.4					

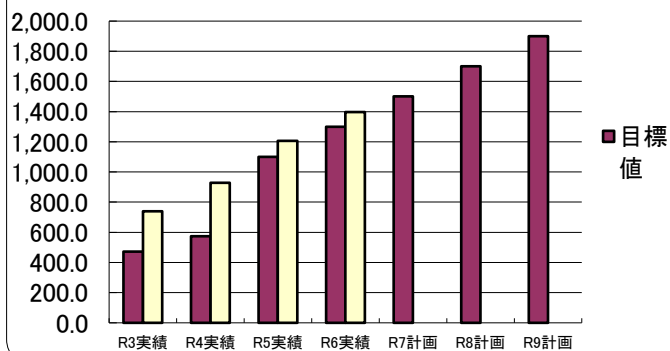
4. 施策にかかるコスト									
		単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	千円	19,705	22,273					
	事業費		67,681	70,316					
	フルコスト		87,386	92,589					
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
	府支出金		0	0					
	市債		0	0					
	その他		2,459	3,057					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		84,927	89,532					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		65,222	67,259					

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		町会等への加入率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0
実績値	57.6	56.3	54.9	52.9			
達成度	91.43	87.97	84.46	80.15			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数字から、市民のコミュニティ活動への参加状況（町会・自治会への加入状況）が把握できることから、コミュニティ活動の活発さ、またコミュニティ活動の必要性の指標となる。		近年、町会加入率は下落の傾向にあるため、平成26年度より、目標値を見直し、毎年1%程度の増を目指す。		新規の住宅開発による世帯数の増加、単身世帯の増加、特に若年層世帯が大幅に増加する中で、住民個々のコミュニティ活動への関心の希薄化が主な要因と考えられる。			
② KPI 2		町会等新規加入に対する地域ポイント付与世帯数（累計）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	473.0	573.0	1,100.0	1,300.0	1,500.0	1,700.0	1,900.0
実績値	739.0	929.0	1,207.0	1,397.0			
達成度	156.24	162.13	109.73	107.46			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域ポイント付与世帯数を把握することで、町会・自治会への新規加入者の状況がわかる。		近年、町会加入率は下落の傾向にあるため、毎年200世帯の新規加入世帯を目指す。		各町会・自治会の活動で未加入世帯を訪問して加入勧奨を実施するとともに、広報掲載や転入者への周知を行い、加入促進に努めた。			
③ KPI 3		市民公益活動団体登録団体数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	33.0	34.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
実績値	31.0	35.0	36.0	36.0			
達成度	93.94	102.94	100.0	97.3			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民の誰もが積極的にボランティア活動やNPO活動に取り組むことができるよう、市内で活動する市民公益活動団体の情報を収集し市民に広く紹介している。登録団体数から市民活動を行う上での環境の指標とする		毎年1団体程度増加すると見込む。		誰もが積極的にボランティア活動やNPO活動に取り組むことができるよう、市のホームページを通じて情報提供を行っており、登録数が増加傾向にある。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

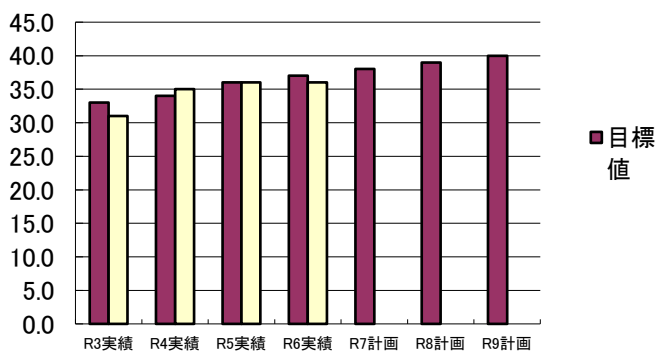
KPI①



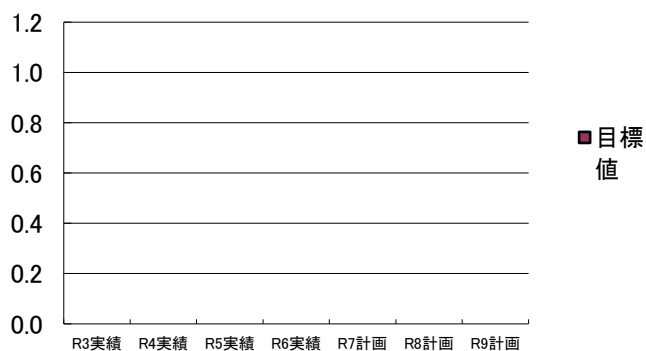
KPI②



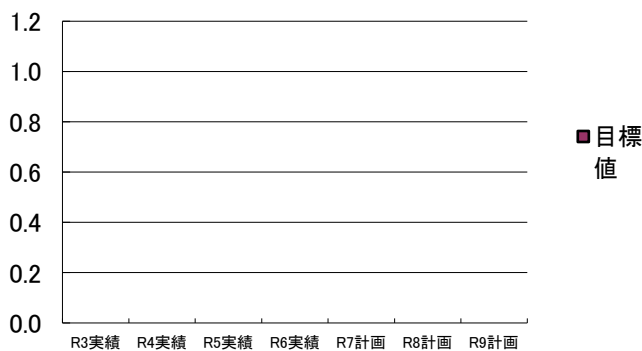
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	各町会・自治会において、地域の防犯・防災・交通安全・環境美化など、安心・安全で住みやすい地域づくりのため活動を展開しているが、加入率には反映されていない。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>1</b>	町会加入に関しては、「入会金が払えない」、「加入している自治会が町会連合会に加盟していない」などといった声も聞く。そうした声も聴きつつ、施策を考えていくべきである。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>1</b>	新規の住宅開発による世帯数の増加、単身世帯の増加、特に若年層世帯が大幅に増加する中で、住民個々のコミュニティ活動への関心の希薄化が町会・自治会への参加（加入）の妨げとなり、加入率は、年々低下している。
	合計点	(10点中) <b>5点</b>	
	総合評価	<b>C</b>	町会は地域コミュニティの担い手であり、その必要性を訴えても、全国的に加入者が減少している。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		<b>C</b>	行政需要は高いが、市民の関心度は薄いことが見受けられる。その意識の乖離を埋めるべく、今後の施策の取り組みに努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01005700	町会振興事業	15,197	37,179	35,340	0	B
2	01005900	町会振興補助事業	417	1,600	1,600	0	B
3	01083455	公益活動助成事業	1,648	866	4	0	B
4	01083500	上之郷コミュニティセンター管理運営事業	5,011	30,671	30,315	0	B
合計			22,273	70,316	67,259	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	010601010	予算コード	01005700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	町会振興事業			正規職員数 1.68	国庫支出金 0	有効性	B	町会加入促進は、市として重要課題であるため、事業の継続は必要である。	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.8	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 1,839				
				人件費総額 15,197	一般財源 50,537	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 37,179	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	52,376	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	527			・町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事の開催。 ・自治振興活動を行っていると思われる団体を支援するための報奨金の給付。 ・掲示板設置事業費の補助。 ・町会加入促進の活動の実施（町会・自治会加入促進事業補助金、職員の加入促進活動協力）	
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の団体		対象数	84	自治振興協力謝金給付回数	2.0		C		
町会連合会加入町会及びこれに準ずる自治会				町会連合会総会	1.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容 町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体（市内83町会・自治会、1準団体）を支援するため、報奨金を給付している。町会自治会加入促進事業補助金（町会連合会による活動促進袋の製作・配布）。職員と町会・自治会役員による加入勧奨連携協力。				町会連合会定例幹事会	12.0		C		
				町会連合会研修会	2.0	他の事務事業との関連	C		
				町会連合会講演会	1.0				
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				自治振興協力謝金給付団体	84.0				
				町会連合会総会	1.0	財政健全化計画	該当なし		
				町会連合会定例幹事会	12.0				
				町会連合会研修会	2.0	財政健全化の取組	該当なし		
				町会連合会講演会	1.0				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的 町会連合会及び単位町会等の活動支援				1団体当りの経費	623,523.8				

事務事業コード	010601020	予算コード	01005900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	町会振興補助事業			正規職員数	0.05	国庫支出金	有効性	市政において、様々な面で、町会・町会連合会からの協力が必要であり、今後も事業継続は必須である。
担当課	自治振興課			嘱託職員数	0	府支出金		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	効率性	
				歳出(千円)	0	その他		
				人件費総額	417	一般財源	妥当性	
					減価償却費	0		
					事業費	1,600	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,017	緊急性	A	事務事業実施内容
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	20			泉佐野市町会連合会に対し補助金を交付（1,600千円）
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	
特定の団体	対象数	1		町会連合会補助金交付回数	1.0			
泉佐野市町会連合会				町会連合会加入団体数	83.0	実施主体・委託化	A	
事業の内容						他の事務事業との関連	B	
町会連合会の活動支援のための補助金を交付。				成果指標	R6実績	透明性	A	
				町会連合会補助金交付回数	1.0			
				町会連合会加入団体数	83.0	財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
町会連合会の活動支援。				補助金交付1回あたりの経費	2,017,000.0			

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

[illegible]

事務事業コード	010601050	予算コード	01083500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	上之郷コミュニティセンター管理運営事業			正規職員数	0.6	国庫支出金	0	有効性	地域コミュニティの活性化を促進するために必要である
担当課	自治振興課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	
	■条例・規則			歳出(千円)		その他	356		
	①泉佐野市立上之郷コミュニティセンター条例			人件費総額	5,011	一般財源	35,326	妥当性	
	②泉佐野市立上之郷コミュニティセンター条例規則					減価償却費	0		
						事業費	30,671	受益者負担	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	35,682	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	359	公共関与	C		
対象	活動指標			R6実績					
不特定の市民	対象数		貸館利用件数	896.0					
市域の住民等を対象						実施主体・委託化	C		
事業の内容						他の事務事業との関連	該当なし		
①貸館の運営 ・貸館の許可 ・使用料の徴収、減免等									
②施設の管理業務 ・貸館の開館及び閉館 ・施設の維持管理業務									
				成果指標	R6実績	透明性	C		
				貸館利用率	20.1	財政健全化計画	B		
						財政健全化の取組	B		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	C		
事業の目的				貸館利用者1人当たりの経費	4.4				
市民による自発的な活動を支援し、地域コミュニティの活性化を促進することを目的として設置した施設									